

／ () の行事

報道発表資料の配付日時 3月4日(水) 11時00分

発表項目 (行事名)	第27期北海道産業教育審議会の建議について		
記者レクのお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>第27期北海道産業教育審議会から、審議結果を「これからの本道産業教育の充実方策について」として、令和2年3月2日(月)に北海道教育委員会に建議がありましたので、お知らせいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建議の概要 別紙「第27期北海道産業教育審議会建議「これからの本道産業教育の充実方策について」(概要版)のとおり 2 審議会委員 別紙「第27期北海道産業教育審議会委員名簿」のとおり 3 審議会開催状況 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年9月 第1回審議会 ・平成31年2月 第2回審議会 ・平成31年3月 ～令和元年11月 各分科会 ・令和2年1月 第3回審議会 4 その他 建議の内容については、3月中旬の教育委員会に報告後、ホームページに掲載します。 		
参考			
報道(取材)に当たってのお願い			
担当 (連絡先)	教育庁学校教育局高校教育課キャリア教育指導グループ 担当：主幹 諸橋、主査 香取 (内線35-727)		

第27期北海道産業教育審議会建議
「これからの本道産業教育の充実方策について」(概要版)

第1章 審議の背景と審議体制及び審議経過

- 直近の第24期答申「今後の本道の産業教育の在り方について」及び本答申に基づき実施された事業を取り上げ、専門高校の受け止め状況を把握するとともに、事業実施後の研究指定校の状況について整理・検証。
- 事前調査から得られた課題を、産業界との連携、大学等との連携、マネジメントの3つに整理し、課題解決方策等を示すため課題ごとの分科会を設置するなどの審議体制を工夫。
- 平成30年(2018年)9月から令和2年(2020年)1月まで、審議会を3回、分科会を9回、分科会代表者会議を3回開催したほか、3校の学校視察を実施。

第2章 地域の産業界との連携に関わる課題について

1 地域で求められる役割を果たすこと

- 専門高校は、地域の企業へ就業した生徒数が少ないことを、地域に対して人材育成の役割が果たせていないと、受け止めないようにすることが大切。また、道内のそれぞれの地域で学科ごとの専門性の生かし方について、より幅広く捉え直すことが大切。
- 専門高校には、インターンシップにおいて、観光関係の企業が設定した課題に農業高校の生徒が取り組むなど、異なる分野の業種のコラボレーションに対応する幅広い視点を持ち、生徒を社会につなげていくことが求められる。
- 実際の産業現場と同様に、各専門高校の生徒が協働して課題解決を行う経験が得られるよう、指導の工夫・改善を図ることが重要。

2 産業界とつながりを持つこと

- 卒業後に就職を希望する者の割合が高い専門高校には、生徒が将来において地域に何か貢献したいと思うことができるような体験の機会を多く設定することが求められる。
- 専門高校は、地域にどのような企業があってどのような業務を行っているか、就職後はどのようなキャリアを積むのかなどの情報を収集し生徒が理解できるよう、地域の多くの企業と接点を持つことが必要。このため、各地域ごとに、多くの企業と専門高校が双方の考え方などについて意見交換をする機会を持つことが重要。
- 地域人材をとともに育成する観点において、専門高校の専門性と関わりの深い業種だけではなく、関わりが低いと考えられる業種の企業とも積極的に意見交換を行うことが大切。

3 地域における人づくりの視点を持つこと

- 今後の産業教育では、生徒がこれまで重視してきた専門的な知識・技術を身に付けることに加えて、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要。
- 専門高校は、全てを校内だけで完結することを目指すのではなく、外部の教育資源を取り入れるなどして、柔軟な発想をもって多様な生徒に対応した教育活動を行うことが大切。
- 企業との関わりを重視した教育活動を充実させるためには、校内はもとより農場などの実習施設においても、高速なインターネット回線を活用した教育を行うことができるよう検討することが求められる。

第3章 地域の大学等との連携に関わる課題について

1 大学等の意識

- 大学等の教員を対象とした調査からは、専門高校との連携に対する関心はあるものの、専門高校の情報の不足や、大学側にメリットが得られないことなどの理由から、高大連携をどのように進めるとよいか分からない状況にあることが判明。
- 専門高校には、学科ごとに高大連携に対するニーズを取りまとめて大学側に発信していくことが求められる。

2 大学等とつながりを持つこと

- 大学等では高校担当者との信頼関係を重視していることから、各地域ごとに、専門高校と大学等が双方の考え方などについて、道内の大学が主催するフォーラム等を活用するなどして意見交換をする機会を持つことが重要。
- 道教委は、専門高校と大学等との意思疎通を図るパイプ役としての役割を果たすことが求められる。
- 高大連携が進まないことの一理由の一つとして、大学等が専門高校の近隣にない場合が挙げら

れていることから、地域を限定しないで大学等とのつながりを密にしていくため、専門高校に Skype等を利用することができるよう検討することが求められる。

3 地域の学びの場としての役割を果たすこと

- 専門高校は、高校の専門性とは異なる地域の大学等とも、お互いが地域の学びの場としての役割を果たすことが必要。
- 専門高校が大学等とのつながりを深めていくためには、高大連携の成果を大学等に確実にフィードバックすることが大切。

第4章 校内の組織マネジメントに関わる課題について

1 校内体制の見直しを図ること

- 学校が全校的に事業を推進するためには、どのような生徒を育成するかという学校としての目的設定し、全職員に共有することが大切。
- 教員の業務は、各教科の目標を達成するための教育活動が大部分を占めているため、学校全体としての取組が弱まる側面に対して、外部の助言や表彰制度を有効に活用することが考えられる。

2 外部とつながりを持つこと

- 専門高校が外部に対して教育活動の依頼を行う場合は、専門的な知識や技術を身に付ける職業教育を行うのか、自ら進路先を考えることができるようにするキャリア教育を行うのか方向性を示すとともに、活動の目標を明確にして依頼し、事前に先方とゴールを共有できるように説明することが必要。
- このため、最初に外部と接点を持つこととなる教員のコミュニケーション・スキルが重要。

3 多様な評価軸を持つこと

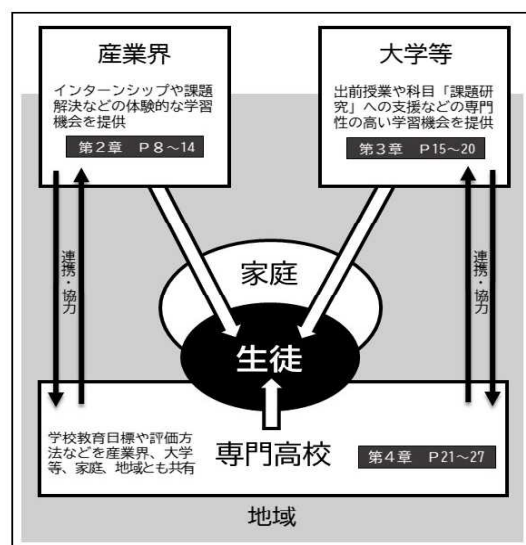
- 一般的に、物おじせず自分を表現できる生徒は高く評価されがちだが、苦手な生徒に対してどのような評価基準を持っているかということについて目を向けることが重要。
- 専門高校では、実習などを通して多様な生徒の強みを見付け認めることが大切。このため、インターンシップを生徒の自発性に基づく体験とすることのほか、長期間の実習や複数回実施などを通して、生徒の多様な個性の伸長を図ることが重要。

4 産業教育の充実

- 社会に開かれた学校での学びが、学んだことを社会に還元し、地域に貢献しようとする生徒の意識を高めることにつながることから、専門高校は、地域を担う人材を育成する産業教育について、地域からの支援を得よう理解を求めていくことが重要。
- 卒業してすぐに社会に巣立つ生徒が多い専門高校においては、データを地域社会の方々とも共有できるようクラウドの利用に習熟することなどが必要であり、ICT環境の早急な整備が求められる。

まとめ

- 本道は、全国を上回るスピードで人口減少が進み、人手不足への対応と地方創生が喫緊の課題となっており、地域産業の担い手を育成する専門高校に対する期待が、今後もますます高まる。
- 道教委には、専門高校が地域の一員であるとの認識を確実に持てるよう、産業界や大学等と円滑に意思疎通を図るための工夫や、各専門高校の教育環境について、ハード面とソフト面の一層の充実に向けた施策への反映を希望。
- 地域を担う人材の育成には、専門高校を含む地域全体で、それぞれの役割を果たしていくことが必要。よって産業界や大学等には、専門高校との接点を持ち、専門高校の生徒が地域の多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる、社会に開かれた教育環境が構築できるよう支援をお願いする。



第27期 北海道産業教育審議会 委員名簿

	氏 名	所属・職名等
会 長	岡 部 善 平	小樽商科大学商学部教授
副会長	武 田 亜 也	株式会社アンビックス小樽朝里クラッセホテル支配人
委 員	明田川 知 美	北海道武蔵女子短期大学教養学科専任講師
委 員	伊 藤 博 之	クリプトン・フューチャー・メディア株式会社代表取締役
委 員	伊 藤 美菜子	LOKA375代表
委 員	猪 股 康 行	北海道札幌工業高等学校長
委 員	木 村 佳 子	札幌市立常盤中学校長
委 員	廣 瀬 之 彦	北海道岩見沢農業高等学校長 (R1.5.15～)
委 員	福 井 邦 幸	一般社団法人北海道商工会議所連合会政策企画部長
委 員	福 津 京 子	オフィス・福津代表
委 員	藤 田 和 久	特定非営利活動法人教育プラットフォーム北海道理事長
委 員	町 田 弘 美	北海道札幌琴似工業高等学校父母と先生の会会長
委 員	マーカス・ボス	株式会社エヌ・ビー・シー・ジャパンエグゼクティブシェフ
委 員	都 沢 浩 喜	トヨタ自動車北海道株式会社常務取締役総務部長
委 員	渡 辺 泰 弘	北海道経済産業局地域経済部地域経済課産業人材政策室長 (R1.5.15～)

(任期：平成30年8月29日～令和2年8月28日)